

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	906,261	31.3	40,035	△0.1	47,011	1.3	32,022	6.9
2022年3月期	690,392	22.8	40,076	36.5	46,413	35.9	29,964	30.1

(注) 包括利益 2023年3月期 38,002百万円(20.7%) 2022年3月期 31,491百万円(△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	556.69	—	11.2	7.7	4.4
2022年3月期	520.98	—	11.7	8.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 927百万円 2022年3月期 720百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	656,003	312,230	46.0	5,249.53
2022年3月期	558,479	280,307	48.4	4,696.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 301,976百万円 2022年3月期 270,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	51,471	△60,286	11,032	33,256
2022年3月期	13,075	△31,939	8,038	29,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	85.00	85.00	4,893	16.3	1.9
2023年3月期	—	—	—	95.00	95.00	5,470	17.1	1.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00		16.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	907,000	0.1	45,000	12.4	50,300	7.0	33,500	4.6	582.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	58,561,649株	2022年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,037,177株	2022年3月期	1,045,396株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	57,522,828株	2022年3月期	57,516,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	587,069	26.7	11,955	△41.3	26,305	△20.2	20,399	△19.1
2022年3月期	463,492	28.2	20,361	71.1	32,945	53.0	25,207	42.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	354.29		—					
2022年3月期	437.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	440,393		208,223		47.3	3,616.28		
2022年3月期	386,759		191,701		49.6	3,329.81		

(参考) 自己資本 2023年3月期 208,223百万円 2022年3月期 191,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月24日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 補足情報	24
2023年3月期実績及び2024年3月期業績予想(連結)	24
(1) 損益計算書	24
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	24
(3) LPガス輸入価格の推移	24
(4) セグメント情報	24
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	24
(6) PLAN23 重要事業指標	24
(7) 財政状態	25
(8) 投資の状況	25
(9) キャッシュ・フローの状況	25
(10) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	25
(11) 次期業績予想	25
(12) セグメント別 次期業績予想	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇や為替変動による先行き不透明感は依然として残るものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しに加え、設備投資が堅調に推移したことで、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、当社が参画する「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において、海外の出荷地と国内の受け入れ地が決定するなど、CO₂フリー水素サプライチェーン構築に向けた取り組みを着実に推進しました。また、FC商用車向け水素ステーションの建設に向けて、コスモ石油マーケティング株式会社と合同会社を設立しました。

総合エネルギー事業では、カーボンオフセットLPガスなど顧客の脱炭素化を支援する商材の拡販に加え、「イワタニカセットガス」の原材料調達から廃棄までを含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量を算定・公表するなど、LPガスの脱炭素化に向けた取り組みを進めました。

産業ガス・機械事業では、再生医療分野において、中央研究所で細胞の製造や輸送、凍結保管に関する研究を進めるとともに、新規顧客の獲得に注力しました。陸上養殖分野においては、同研究所に水産養殖の研究設備を導入し、商品提案力の強化を図りました。

マテリアル事業では、金属加工事業の拡大に向けて、タイの拠点を拡張し、製造設備の増強や太陽光パネルの設置を行うことで、生産能力の拡大とCO₂削減に取り組みました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高9,062億61百万円（前年度比2,158億68百万円の増収）、営業利益400億35百万円（同41百万円の減益）、経常利益470億11百万円（同5億98百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益320億22百万円（同20億57百万円の増益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、新規連結の影響もあり、LPガスの販売が増加しました。また、カセットガスの販売も堅調に推移しました。

一方、LPガスの収益性は改善したものの、市況要因が前年度比で111億8百万円の減益と大幅なマイナスになりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,937億20百万円（前年度比665億45百万円の増収）、営業利益は144億34百万円（同82億21百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、水素ステーションの運営費用が増加する中、液化水素や関連設備の販売が伸長しました。特殊ガスについては、半導体ガス等が堅調だったことに加え、ヘリウムは世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。また、機械設備は、ガス供給設備や半導体関連機器の売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,404億3百万円（前年度比560億70百万円の増収）、営業利益は165億61百万円（同40億93百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高止まりする中、引き続き安定供給に努めたことで増収となりました。ステンレスは新規顧客向けに販売が増加し、金属加工品もエアコン向けを中心に堅調に推移しました。また、次世代自動車向け二次電池材料は市況上昇の影響や新規顧客向けの販売により売上が増加し、低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料等の環境商品も伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,384億53百万円（前年度比874億78百万円の増収）、営業利益は125億36百万円（同52億81百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、業務用や一般消費者向け冷凍食品の需要が回復する中、仕入コストおよび物流費上昇への対応を進めました。一方で、畜産の飼料価格高騰に加え、種豚の出荷頭数が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は289億86百万円（前年度比56億9百万円の増収）、営業利益は5億67百万円（同1億8百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は46億97百万円（前年度比1億63百万円の増収）、営業利益は13億64百万円（同1億5百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ975億23百万円増加の6,560億3百万円となりました。これは、有形固定資産が216億95百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が192億95百万円、新規連結の影響によりの前年度等の無形固定資産が206億89百万円、商品及び製品が100億17百万円、投資有価証券が58億98百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ656億1百万円増加の3,437億73百万円となりました。これは、社債が200億円、長期借入金が133億64百万円、電子記録債務が100億24百万円、支払手形及び買掛金が65億91百万円、契約負債が62億13百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ282億94百万円増加の1,394億54百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ319億22百万円増加の3,122億30百万円となりました。これは、利益剰余金が271億28百万円、為替換算調整勘定が32億85百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ36億82百万円増加の332億56百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が383億96百万円増加したことにより514億71百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益473億22百万円、減価償却費242億15百万円、仕入債務の増加額71億98百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額155億86百万円、売上債権及び契約資産の増加額98億43百万円、棚卸資産の増加額97億94百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が283億46百万円増加したことにより602億86百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得285億11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得243億67百万円、投資有価証券の取得56億70百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が29億94百万円増加したことにより110億32百万円の収入となりました。

これは主に、社債の発行による収入200億円による資金の増加と、配当金の支払額48億84百万円、借入金の純減少額19億89百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	36.1%	38.8%	47.7%	48.4%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	38.2%	37.8%	76.7%	53.2%	50.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	3.1年	2.0年	8.5年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.8倍	53.4倍	54.0倍	16.3倍	47.4倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2022年3月期の期首より会計方針の変更を行っております。これに伴い、2021年3月期の各指標については、当該会計方針の変更を反映し、遡及適用後の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇により、先行きに不透明感はあるものの、社会経済活動の正常化が進むとともに、脱炭素化やデジタル化への投資が見込まれることから、緩やかな回復が続くと想定されます。

なお、2024年3月期より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業の3区分に変更しております。

総合エネルギー事業は、引き続きLPガス直売顧客数の増加と販売数量の増量に努めます。またLPガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、脱炭素の流れの中で重油からの燃料転換の促進や、カーボンオフセットLPガスの販売を拡大します。カートリッジガス事業においては、中国に加え、タイの新工場を起点とし、東南アジアを中心に海外事業の拡大に取り組みます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの適正な価格転嫁と拡販を図るとともに、引き続きヘリウムの安定供給に取り組みます。また、脱炭素に関連して、液化水素を始めとするガスや設備の販売を強化します。水素エネルギー社会の実現に向けては、CO₂フリー水素サプライチェーン構築の取り組みを着実に推進します。

マテリアル事業は、各種資源・素材価格が下落傾向にある中、資源ビジネスの拡大に向けて、調達数量の確保と新たな権益獲得に向けた取り組みを進めます。環境ビジネスについては、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、次世代自動車向け二次電池材料等の拡販に加え、リサイクル事業などの新たな取り組みを推進します。また、機能性フィルムを中心とした先端材料の拡販や、金属加工事業などの海外事業の強化を図ります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,070億円（前年度比0.1%の増収）、営業利益450億円（同12.4%の増益）、経常利益503億円（同7.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益335億円（同4.6%の増益）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,975	33,730
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	150,389
電子記録債権	20,781	23,903
商品及び製品	45,734	55,751
仕掛品	4,022	6,106
原材料及び貯蔵品	6,381	7,753
その他	21,631	25,732
貸倒引当金	△151	△177
流動資産合計	259,471	303,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,655	45,634
貯蔵設備（純額）	7,019	9,111
機械装置及び運搬具（純額）	40,133	43,825
工具、器具及び備品（純額）	17,860	18,590
土地	68,115	73,910
リース資産（純額）	2,267	2,427
建設仮勘定	8,695	13,941
有形固定資産合計	185,747	207,442
無形固定資産		
のれん	12,229	23,958
その他	3,949	12,909
無形固定資産合計	16,179	36,868
投資その他の資産		
投資有価証券	79,791	85,689
長期貸付金	632	518
退職給付に係る資産	2,197	3,641
繰延税金資産	3,241	3,625
その他	11,779	15,539
貸倒引当金	△559	△512
投資その他の資産合計	97,081	108,502
固定資産合計	299,008	352,814
資産合計	558,479	656,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,480	73,071
電子記録債務	30,777	40,801
短期借入金	32,343	25,747
1年内返済予定の長期借入金	11,222	12,144
リース債務	722	863
未払法人税等	8,518	8,362
契約負債	4,286	10,500
賞与引当金	5,389	6,434
その他	26,559	34,542
流動負債合計	186,300	212,469
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	55,093	68,457
リース債務	1,595	1,984
繰延税金負債	10,830	14,904
役員退職慰労引当金	1,518	1,280
退職給付に係る負債	5,524	6,892
その他	7,309	7,784
固定負債合計	91,872	131,303
負債合計	278,172	343,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,904
利益剰余金	176,672	203,801
自己株式	△1,528	△1,530
株主資本合計	242,050	269,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	24,148
繰延ヘッジ損益	2,635	2,730
為替換算調整勘定	2,478	5,764
退職給付に係る調整累計額	513	61
その他の包括利益累計額合計	28,078	32,704
非支配株主持分	10,179	10,254
純資産合計	280,307	312,230
負債純資産合計	558,479	656,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	690,392	906,261
売上原価	498,630	693,335
売上総利益	191,762	212,925
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,079	30,993
貸倒引当金繰入額	10	31
給料手当及び賞与	40,874	45,407
賞与引当金繰入額	4,722	5,476
退職給付費用	1,723	2,136
役員退職慰労引当金繰入額	193	163
減価償却費	13,650	15,855
賃借料	9,927	11,052
支払手数料	10,834	13,486
のれん償却額	2,764	3,339
その他	38,904	44,946
販売費及び一般管理費合計	151,685	172,890
営業利益	40,076	40,035
営業外収益		
受取利息	432	436
受取配当金	1,054	1,364
為替差益	269	493
持分法による投資利益	720	927
補助金収入	1,694	1,949
業務受託料	888	869
その他	2,634	2,881
営業外収益合計	7,692	8,921
営業外費用		
支払利息	833	1,191
その他	522	753
営業外費用合計	1,356	1,945
経常利益	46,413	47,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	189	299
投資有価証券売却益	688	597
負ののれん発生益	—	465
補助金収入	77	720
特別利益合計	954	2,082
特別損失		
固定資産売却損	496	63
固定資産除却損	378	661
減損損失	129	89
投資有価証券売却損	—	68
投資有価証券評価損	137	169
関係会社清算損	—	6
固定資産圧縮損	77	713
製品補償費用	181	—
ゴルフ会員権売却損	24	—
特別損失合計	1,424	1,772
税金等調整前当期純利益	45,943	47,322
法人税、住民税及び事業税	14,256	14,479
法人税等調整額	687	△376
法人税等合計	14,943	14,103
当期純利益	30,999	33,218
非支配株主に帰属する当期純利益	1,035	1,196
親会社株主に帰属する当期純利益	29,964	32,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	30,999	33,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,943	1,722
繰延ヘッジ損益	251	102
為替換算調整勘定	3,222	3,325
退職給付に係る調整額	△135	△439
持分法適用会社に対する持分相当額	96	71
その他の包括利益合計	491	4,783
包括利益	31,491	38,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,256	36,648
非支配株主に係る包括利益	1,235	1,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,766	151,025	△1,514	216,373
当期変動額					
剰余金の配当			△4,317		△4,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,964		29,964
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		44		12	56
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△1			△1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	25,647	△14	25,676
当期末残高	35,096	31,809	176,672	△1,528	242,050

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,501	2,373	△683	595	27,786	9,426	253,586
当期変動額							
剰余金の配当							△4,317
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,964
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							56
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,050	261	3,161	△81	291	752	1,044
当期変動額合計	△3,050	261	3,161	△81	291	752	26,720
当期末残高	22,450	2,635	2,478	513	28,078	10,179	280,307

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,809	176,672	△1,528	242,050
当期変動額					
剰余金の配当			△4,893		△4,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,022		32,022
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		38		14	52
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		56			56
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	27,128	△2	27,221
当期末残高	35,096	31,904	203,801	△1,530	269,271

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,450	2,635	2,478	513	28,078	10,179	280,307
当期変動額							
剰余金の配当							△4,893
親会社株主に帰属する 当期純利益							32,022
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							52
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							56
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,697	95	3,285	△452	4,626	74	4,700
当期変動額合計	1,697	95	3,285	△452	4,626	74	31,922
当期末残高	24,148	2,730	5,764	61	32,704	10,254	312,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,943	47,322
減価償却費	21,111	24,215
減損損失	129	89
のれん償却額	2,767	3,342
負ののれん発生益	—	△465
固定資産圧縮損	77	713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	284
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△145	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	144	△249
受取利息及び受取配当金	△1,486	△1,800
支払利息	833	1,191
為替差損益 (△は益)	△22	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△720	△927
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	24	—
固定資産除売却損益 (△は益)	685	426
投資有価証券売却損益 (△は益)	△688	△528
投資有価証券評価損益 (△は益)	137	169
関係会社清算損益 (△は益)	—	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△21,321	△9,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,893	△9,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,748	7,198
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,047	△2,390
契約負債の増減額 (△は減少)	△163	5,790
その他	△1,943	1,063
小計	26,310	66,087
利息及び配当金の受取額	1,394	1,852
持分法適用会社からの配当金の受取額	226	204
利息の支払額	△801	△1,085
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,055	△15,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,075	51,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,707	△28,511
有形固定資産の売却による収入	593	987
無形固定資産の取得による支出	△2,737	△2,401
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3,985	△5,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	862	1,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△24,367
出資金の売却による収入	2	44
貸付けによる支出	△3,437	△2,257
貸付金の回収による収入	2,933	1,981
その他	△464	△1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,939	△60,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,666	△9,795
長期借入れによる収入	8,703	26,160
長期借入金の返済による支出	△12,520	△18,354
社債の発行による収入	10,000	20,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△11
リース債務の返済による支出	△1,168	△1,325
配当金の支払額	△4,310	△4,884
非支配株主への配当金の支払額	△313	△507
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,038	11,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,942	867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,883	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	38,445	29,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	9	596
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,574	33,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた30,845百万円は、「契約負債」4,286百万円、「その他」26,559百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△482百万円は、「その他」△1,943百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ・カセットボンベ、ミネラルウォーター、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………PET樹脂、汎用樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ディスプレイフィルム、半導体材料、ミネラルサンド、レアアース、セラミックス原料、ステンレス、アルミ 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品、冷蔵（チルド）商品、農業設備、農業資材、種豚、畜産設備・機材 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	327,175	184,332	150,974	23,376	685,858	4,534	690,392	—	690,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,991	3,063	1,659	50	9,764	22,798	32,563	△32,563	—
計	332,167	187,396	152,634	23,426	695,623	27,332	722,955	△32,563	690,392
セグメント利益 又は損失 (△)	22,655	12,467	7,255	675	43,053	1,469	44,523	△4,446	40,076
セグメント資産	203,388	146,176	93,282	14,558	457,405	63,351	520,756	37,723	558,479
その他の項目									
減価償却費	5,537	6,830	1,698	201	14,266	5,100	19,367	1,743	21,111
減損損失	125	—	—	—	125	—	125	3	129
のれんの償却額	2,363	390	13	—	2,767	—	2,767	—	2,767
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,901	9,918	1,485	1,224	18,529	7,385	25,915	3,647	29,563

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	393,720	240,403	238,453	28,986	901,563	4,697	906,261	—	906,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,403	5,476	2,238	40	13,158	23,417	36,576	△36,576	—
計	399,124	245,879	240,691	29,026	914,722	28,115	942,837	△36,576	906,261
セグメント利益 又は損失 (△)	14,434	16,561	12,536	567	44,099	1,364	45,463	△5,428	40,035
セグメント資産	207,096	207,475	108,258	15,777	538,607	69,207	607,814	48,189	656,003
その他の項目									
減価償却費	6,075	8,566	2,002	374	17,019	5,493	22,513	1,702	24,215
減損損失	0	—	—	—	0	—	0	88	89
のれんの償却額	2,412	884	—	45	3,342	—	3,342	—	3,342
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,021	39,259	3,282	3,340	58,903	7,409	66,312	3,955	70,268

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月28日の取締役会において、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でポラリス・キャピタル・グループ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

トキコシステムソリューションズ株式会社

事業の内容

エネルギーステーション建設事業

エンジニアリング事業

環境事業

保守サービス事業

医療機器事業

各種製品

(2) 企業結合を行った主な理由

トキコシステムソリューションズ株式会社は、燃料油や各種ガス等の「流体」を計測・制御する技術を有し、工業用流量計などの製造販売で強固な事業基盤を持つと共に、エネルギーステーション等の建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。また、燃料電池自動車（FCV）向け水素ディスペンサーの開発・製造・販売に強みを有しており、水素供給インフラを支える国内有数の企業です。

本株式取得により、同社が持つメーカー・エンジニアリング機能、幅広い領域の製品・サービス・ソリューションと、当社が持つエネルギー・水素事業との連携によるシナジー効果を発揮させることで、更なる事業拡大が見込めると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,819百万円
取得原価		16,819百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 284百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,424百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	8,243百万円	15年
受注残	306 〃	2年
合計	8,549百万円	14年

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,818百万円
固定資産	14,821 〃
資産合計	23,640 〃
流動負債	6,493 〃
固定負債	9,753 〃
負債合計	16,246 〃

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、影響はありません。

取得による企業結合

当社は、2022年4月25日の取締役会において、東京ガスリキッドホールディングス株式会社と株式会社INPEXが保有する東京ガスエネルギー株式会社の全株式を取得すること及び東京ガスリキッドホールディングス株式会社が保有する東京ガスLPGターミナル株式会社の株式49%を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年6月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	東京ガスエネルギー株式会社	東京ガスLPGターミナル株式会社
事業内容	LPガス卸販売 LPガス直売 自動車用LPガスの販売 その他(ガス器具販売、設備工事等)	LPガスの貯蔵・出荷事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスエネルギー株式会社は、1960年に東京ガス株式会社のLPガス販売会社として設立されて以来、関東・首都圏地域でのLPガス供給ネットワークを構築し、ご家庭や産業用のお客様にLPガスを供給してきました。さらに、エネライフブランドのもと、特約店と連携した販売ネットワークも構築しています。

本株式取得により、関東・首都圏地域において集中的に事業展開している東京ガスエネルギー株式会社が、LPガス事業を全国展開する当社グループになることにより、広域関東圏における当社の事業規模が大きく拡大します。さらには、両社の保有するガス調達機能や卸機能、物販機能の連携強化により、LPガスの安定供給はもとより、営業効率化や物流合理化、業務効率化などさまざまなシナジー効果が期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エネライフ

(2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社から商号変更しております。)

根岸液化ガスターミナル株式会社

(2022年6月1日付で東京ガスLPGターミナル株式会社から商号変更しております。)

(6) 取得した議決権比率

東京ガスエネルギー株式会社 100%

東京ガスLPGターミナル株式会社 100%(間接保有51%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,385百万円
取得原価		5,385百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 104百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

465百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,843	百万円
固定資産	6,896	〃
資産合計	14,739	〃
流動負債	7,990	〃
固定負債	897	〃
負債合計	8,888	〃

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結会計年度の開始日である4月1日をみなし取得日としているため、影響はありません。

取得による企業結合

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION OF AMERICAは2022年12月23日付にて持分譲渡契約を締結し、同日付でAspen Air U.S., LLCの持分を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aspen Air U.S., LLC

事業の内容 エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Aspen Air U.S., LLCの持分取得により、米国内で初となるエアセパレートガスの製造・販売事業に参入し、米国におけるさらなる事業拡大及び収益力強化を図ることができるものと判断し、持分取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2022年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION OF AMERICAが現金を対価として持分を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39百万米ドル
取得原価		39百万米ドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 46百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,354百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しておらず、のれん

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	342百万円
固定資産	1,567 〃
資産合計	1,909 〃
流動負債	80 〃
固定負債	— 〃
負債合計	80 〃

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,696.56円	5,249.53円
1株当たり当期純利益	520.98円	556.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,307	312,230
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,179	10,254
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,179)	(10,254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	270,128	301,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,516	57,524

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,964	32,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,964	32,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,516	57,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2023年3月期 実績 及び 2024年3月期 業績予想(連結)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

(億円未満切捨て)

	前期	当期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN23 計画値	決算の概況 (前年度比較)
売上高	6,903	9,062	2,158	31.3%	8,400	662	7.9%	6,710	・LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、 各種市況上昇への対応を着実に進め、全セグメントで増収。 また、過去最高の売上高を更新
売上総利益	1,917	2,129	211	11.0%	—	—	—	—	
営業利益	400	400	△0	△0.1%	400	0	0.1%	355	・LPガス市況要因が大幅なマイナスとなったことから 営業利益は微減益となるも、経常利益及び当期純利益は 8期連続で過去最高益を更新
経常利益	464	470	5	1.3%	465	5	1.1%	400	
親会社株主に帰属する 当期純利益	299	320	20	6.9%	300	20	6.7%	265	

※通期業績予想は、2022年11月9日に公表した数値を表示しております。

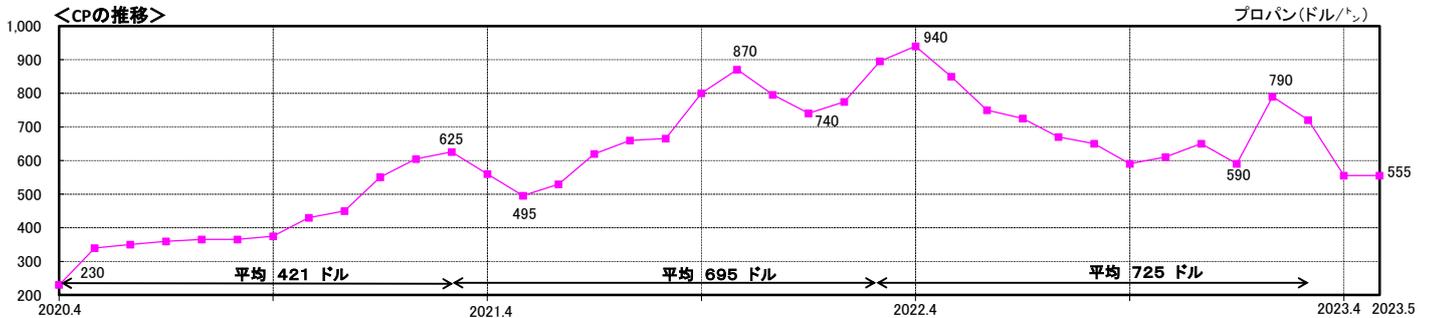
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前期	当期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN23 計画値	経常利益の概況 (前年度比較)
経常利益	464	470	5	1.3%	465	5	1.1%	400	・LPガス市況要因による31億円の減収要因が発生 (前年度比△111億円)
市況要因	79	△31	△111	—	5	△36	—	—	
市況要因を除く 経常利益	384	501	117	30.5%	459	41	9.1%	400	・市況要因を除く経常利益は501億円で、過去最高の利益水準

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増収要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減収要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前期	当期	増減額	増減率	セグメントの概況 (前年度比較)	
総合エネルギー事業	売上高	3,271	3,937	665	20.3%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売数量増加 ・LPガスの収益性改善 ・LPガスの市況要因が大幅なマイナス
	営業利益	226	144	△82	△36.3%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,843	2,404	560	30.4%	・エアセパレートガスは電力料金の上昇により製造コストが増加 ・水素は液化水素の販売が伸長 ・特殊ガスは半導体ガス等が堅調、ヘリウムは安定供給に注力 ・機械設備は、ガス供給設備や半導体関連機器の売上が伸長
	営業利益	124	165	40	32.8%	
マテリアル事業	売上高	1,509	2,384	874	57.9%	・ミネラルサンドは市況が高止まりする中、安定供給に努め増収 ・ステンレスは新規顧客を中心に販売増加、金属加工品は堅調に推移 ・次世代自動車向け二次電池材料は市況上昇と新規顧客向け販売により売上が増加 ・低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料等の環境商品が伸長
	営業利益	72	125	52	72.8%	
自然産業事業	売上高	233	289	56	24.0%	・業務用、一般消費者向け冷凍食品の販売増加およびコスト上昇への対応 ・飼料価格の高騰および種豚の出荷頭数が減少
	営業利益	6	5	△1	△16.0%	
その他	売上高	45	46	1	3.6%	
	営業利益	△29	△40	△10	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
国内民生用	1,050	1,241	190	18.1%	1,516	1,941	424	28.0%
国内工業用	403	412	9	2.3%	418	492	73	17.6%
LPガス(国内計)	1,453	1,653	199	13.7%	1,935	2,433	497	25.7%
LPガス合計	1,471	1,669	197	13.4%	1,952	2,453	500	25.6%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,064	1,336	272	25.6%

(6)【PLAN23 重要事業指標】

	前期	当期	PLAN23 目標値	
総合エネルギー事業	LPガス直売顧客数	103 万戸	110 万戸	110 万戸
	カセットこんろ 販売数量	4,585 千台	4,291 千台	6,500 千台
	カセットボンベ 販売数量	154 百万本	157 百万本	180 百万本
産業ガス・機械事業	エアセパレートガス 販売数量	16 億m ³	16 億m ³	17 億m ³
	液化水素販売数量	71 百万m ³	77 百万m ³	90 百万m ³

※当期末のLPガス直売顧客数には㈱エネライフの株式取得による顧客数の増加が反映されております。

(7)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	5,584	6,560	975
自己資本	2,701	3,019	318
有利子負債	1,111	1,394	282
ネット有利子負債	811	1,057	245
自己資本比率	48.4%	46.0%	△ 2.4pt
ROA(総資産経常利益率)	8.7%	7.7%	△ 1.0pt
ROE(自己資本利益率)	11.7%	11.2%	△ 0.5pt
有利子負債依存度	19.9%	21.2%	1.3pt
D/Eレシオ	0.41 倍	0.46 倍	0.05pt
ネットD/Eレシオ	0.30 倍	0.35 倍	0.05pt

(8)【投資の状況】

(単位:億円)

セグメント別	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	121	177	131
産業ガス・機械事業	168	372	313
マテリアル事業	30	80	55
自然産業事業	36	8	—
その他	43	59	221
投資額	400	700	720
減価償却費	229	264	278

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
(内、当期の有形固定資産の投資額は314億円)

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※組織変更に伴い、次期計画は、変更後の事業区分で表示しております。

(単位:億円)

PLAN23分類	前期	当期
水素エネルギー社会の推進	100	241
成長投資	241	384
保守・修繕など	57	74
投資額	400	700

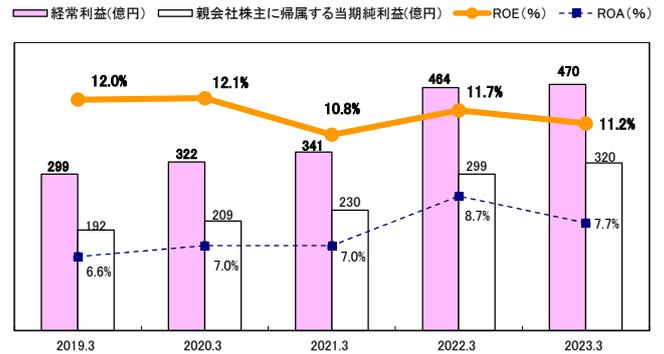
(9)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	384	295	△ 88
営業活動によるC/F	130	514	383
投資活動によるC/F	△ 319	△ 602	△ 283
フリー・キャッシュ・フロー	△ 188	△ 88	100
財務活動によるC/F	80	110	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	8	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	△ 88	30	119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	5	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	295	332	36

(10)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

【収益力の向上】

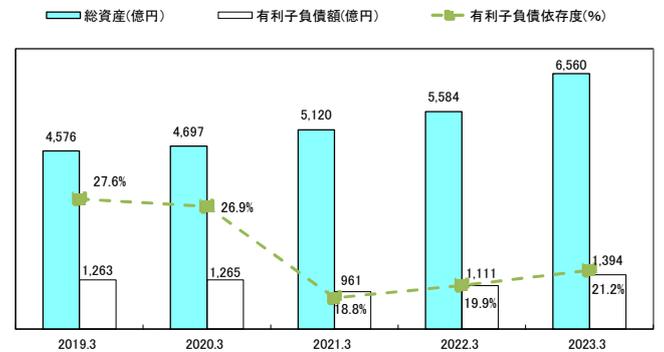


<PLAN23目標値>
経常利益: 400億円

<PLAN23目標値>
ROE: 9%以上

※ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本
※ROA: 経常利益/期首期末平均総資産

【財務体質の状況】



(11)【次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率
売上高	9,062	9,070	7	0.1%
営業利益	400	450	49	12.4%
経常利益	470	503	32	7.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	320	335	14	4.6%
(市況要因による利益影響)	(△ 31)	(—)	(31)	(—)

(12)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

		当期	次期予想	増減額	増減率
総合エネルギー事業	売上高	3,932	3,980	47	1.2%
	営業利益	143	180	36	25.9%
産業ガス・機械事業	売上高	2,404	2,592	187	7.8%
	営業利益	165	175	9	5.7%
マテリアル事業	売上高	2,424	2,202	△ 222	△ 9.2%
	営業利益	126	123	△ 3	△ 2.4%
その他	売上高	302	296	△ 6	△ 2.0%
	営業利益	△ 34	△ 28	6	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
※組織変更に伴い、当期実績を変更後の事業区分に組替えて表示した上、増減比較しております。